

令和 3 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(第 204 回 国 会)

(未 定 稿)

令和 3 年 1 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 令和 3 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	2
第 2 令和 3 年度租税及び印紙収入予算額	3
第 3 各税の見積り方法	4
一 般 会 計	
1 所 得 税	4
(1) 源泉所得税	4
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	8
3 相 続 税	10
4 消 費 税	12
5 酒 税	13
6 た ば こ 税	13
7 揮 発 油 税	14
8 石 油 ガ ス 税	14
9 航 空 機 燃 料 税	15
10 石 油 石 炭 税	15
11 電 源 開 発 促 進 税	16
12 自 動 車 重 量 税	16
13 国 際 観 光 旅 客 税	16
14 関 税	16
15 と ん 税	17
16 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

17	地方法人税	18
18	地方揮発油税	18
19	石油ガス税(譲与分)	18
20	航空機燃料税(譲与分)	18
21	自動車重量税(譲与分)	19
22	特別とん税	19
23	特別法人事業税	19

国債整理基金特別会計

24	たばこ特別税	20
----	--------	----

東日本大震災復興特別会計

25	復興特別所得税	20
----	---------	----

第4付 表

1	令和3年度一般会計歳入予算額	21
2	国民所得に対する租税負担率	22
3	直接税及び間接税等の比率	23
4	主要経済指標の見通し	24

[参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	25
2	所得税納税人員の推移	26
3	法人数の状況	27
4	企業収益の予測状況	28
5	相続税・贈与税の納税人員等の推移	29

第 1 総 説

1 令和 3 年度租税及び印紙収入予算の規模

令和 3 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	574,480 億円
で、これは令和 2 年度当初予算額に対しては	△ 60,650 "
の減少である。また、これに特別会計分を加えた	
令和 3 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	610,667 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 令和 2 年度当初予算額	635,130 億円
(2) 令和 3 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	574,870 "
令和 2 年度当初予算額に対する減収見込額	△ 60,260 "
② 税制改正による増減収見込額	△ 390 "
内 訳	
(イ) 個人所得課税	10 "
(ロ) 法人課税	△ 80 "
(ハ) 消費課税	△ 300 "
(ニ) 東日本大震災関連税制	△ 10 "
(内国税計)	△ 380 ")
(ホ) 関税	△ 10 "
③ 合計令和 3 年度予算額 (①+②)	574,480 "
令和 2 年度当初予算額に対する減収見込額	△ 60,650 "

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	31,135 "
(2) 国債整理基金特別会計分	1,132 "
(3) 東日本大震災復興特別会計分	3,920 "
計	36,187 "
C 合 計 (A + B)	610,667 "

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の令和3年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、令和3年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、最近の感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じていく。今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年度については、「令和3年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、「総合経済対策」を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、令和2年度に対する令和3年度税額の割合を102%程度と見込んで算定した。

その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、令和2年度に対する令和3年度税額の割合を107%程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、令和2年度に対する令和3年度年税額の割合を106%程度と見込んで算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

消費の動向、税率改正に伴う影響等を勘案して算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

第 2 令和 3 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	令 和 3 年 度					
	令和2年度 当初予算額	前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込額				
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一 一般 会 計)						
所得税						
源泉分	162,090	△ 4,660	157,430	10	157,440	△ 4,650
申告分	33,200	△ 3,970	29,230	-	29,230	△ 3,970
計	195,290	△ 8,630	186,660	10	186,670	△ 8,620
法人税	120,650	△ 30,590	90,060	△ 90	89,970	△ 30,680
相続税	23,410	△ 1,120	22,290	-	22,290	△ 1,120
消費税	217,190	△ 14,350	202,840	-	202,840	△ 14,350
酒税	12,650	△ 890	11,760	-	11,760	△ 890
たばこ税	9,140	△ 20	9,120	-	9,120	△ 20
揮発油税	22,040	△ 1,340	20,700	-	20,700	△ 1,340
石油ガス税	60	△ 20	40	-	40	△ 20
航空機燃料税	540	130	670	△ 300	370	△ 170
石油石炭税	6,550	△ 490	6,060	-	6,060	△ 490
電源開発促進税	3,150	△ 100	3,050	-	3,050	△ 100
自動車重量税	3,930	△ 110	3,820	-	3,820	△ 110
国際観光旅客税	540	△ 240	300	-	300	△ 240
関税	9,460	△ 990	8,470	△ 10	8,460	△ 1,000
とん税	100	△ 10	90	-	90	△ 10
印紙収入	6,720	△ 1,370	5,350	-	5,350	△ 1,370
現金収入	3,710	△ 120	3,590	-	3,590	△ 120
計	10,430	△ 1,490	8,940	-	8,940	△ 1,490
合 計	635,130	△ 60,260	574,870	△ 390	574,480	△ 60,650
(交付税及び譲与税配付 金特別会計)						
地方法人税	14,564	△ 1,332	13,232	-	13,232	△ 1,332
地方揮発油税	2,358	△ 144	2,214	-	2,214	△ 144
石油ガス税(譲与分)	60	△ 20	40	-	40	△ 20
航空機燃料税(譲与分)	154	37	191	-	191	37
自動車重量税(譲与分)	2,869	△ 80	2,789	-	2,789	△ 80
特別とん税	125	△ 12	113	-	113	△ 12
地方法人特別税	11,704	△ 11,704	-	-	-	△ 11,704
特別法人事業税	8,214	4,342	12,556	-	12,556	4,342
合 計	40,048	△ 8,913	31,135	-	31,135	△ 8,913
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	1,230	△ 98	1,132	-	1,132	△ 98
(東日本大震災復興特別 会計)						
復興特別所得税	4,111	△ 191	3,920	-	3,920	△ 191
総 計	680,519	△ 69,462	611,057	△ 390	610,667	△ 69,852

第3 各税の見積り方法

一 般 会 計

1 所 得 税

現行法による収入見込額	186,660 億円
税制改正による増	10 "
合計予算額	186,670 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	157,430 億円
税制改正による増	10 "
合計予算額	157,440 "

A 給与所得に対する源泉所得税

令和2年度の実績見込を基礎とし、令和3年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和2年度に対する令和3年度税額の割合を

102%程度

と見込み

本年度収入見込額を 110,520 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 180 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 110,700 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,761 万人

給 与 総 額 2,303,720 億円

(1人当484万円)

給与所得控除額等 608,380 億円

基 礎 控 除 額 228,180 "

配 偶 者 控 除 額 30,450 "

(有配偶者割合17%)

配偶者特別控除額 7,630 億円

扶 養 控 除 額	42,260 億円
	(平均扶養人員0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	335,510 億円
控 除 額 計	1,252,410 "
課 税 所 得 見 込 額	1,051,310 "
	(1人当 221万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	2,880 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	44,600 "
退職所得に対する税額	2,570 "
非居住者の所得に対する税額	6,540 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	5,020 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	10,680 "
計	69,410 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	182,990 "
から	
還付見込税額	△ 25,560 "
を差し引き	
現行法による令和3年度収入見込額を	157,430 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	10 "
を加え	
令和3年度予算額を	157,440 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 29,230 億円

A 令和3年分所得に対する申告所得税

令和2年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和2年度に対する令和3年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
107%	101%	102%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 28,200 億円
と見込み、予定納税分等を調整し、収入歩合を99%程度として
本年度収入見込額を 29,970 〃
とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 100	452	552
合 計 所 得 金 額	億円 42,850	342,460	385,310
(1 人 当)	万円 (429)	(758)	(698)
基 礎 控 除 額	億円 4,730	20,790	25,520
配 偶 者 控 除 額	億円 620	4,390	5,010
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 120	600	720
扶 養 控 除 額	億円 1,310	4,050	5,360
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 7,340	37,250	44,590
控 除 額 計	億円 14,120	67,080	81,200
差引課税所得金額	億円 28,730	275,380	304,110
(1 人 当)	万円 (287)	(609)	(551)
算 出 税 額	億円 5,090	51,390	56,480
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 180	820	1,000

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	4,910 億円	50,570	55,480
(1 人 当)	(49.1) 万円	(111.9)	(100.5)
源 泉 徴 収 税 額	1,290 億円	25,990	27,280
再 差 引 税 額	3,620 億円	24,580	28,200
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,160 億円
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			790 "
D 合 計 (A + B + C)			
から			31,920 "
還付見込税額 を差し引き		△	2,690 "
令和3年度予算額を とした。			29,230 億円

(備考) 「その他」の再差引税額 24,580 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,520 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 5,490 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 12,570 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		90,060 億円
税制改正による減	△	90 "
差引予算額		89,970 "

A 申告分

令和2年度年税額（令和2年4月から3年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

令和3年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和2年度に対する令和3年度年税額（令和3年4月から4年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

106%程度

と見込み

令和3年度の年税額を 100,040 億円

とし、これに、令和3年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和3年度申告見込税額 107,430 "

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 106,950 "

とした。

(注) 令和2年度に対する令和3年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	106%程度
物	価	100 "
輸	出	107 "
消	費	102 "
生産、物価、輸出及び消費の合算等		105 "
繰越欠損金の解消の影響		100 "

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 440 億円

とした。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 810 "

とした。

D 合計 (A + B + C)		108,200 ^{億円}
から		
還付見込税額	△	18,140 "
を差し引き		
現行法による令和 3 年度収入見込額を		90,060 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	90 "
を差し引き		
令和 3 年度予算額を		89,970^{億円}
とした。		

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 3 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

3 相 続 税

予 算 額 22,290 億円

令和 2 年度の実績見込を基礎とし、令和 2 年度に対する令和 3 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
100%	100%	100%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
20,480 億円	2,290 億円	22,770 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 480 "

を差し引き

令和 3 年度予算額を 22,290 億円

とした。

なお、令和 3 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	114 千件
納 税 人 員	252 千人
課 税 財 産 価 額	156,990 億円 (1 件当 13,771 万円)
遺産に係る基礎控除額	53,150 "
差 引 課 税 価 額	103,840 " (1 件当 9,109 万円)
算 出 税 額	25,570 " (1 件当 2,243 万円) (1 人当 1,015 " (平均税率 25 %)
贈 与 税 納 税 人 員	363 千人
課 税 財 産 価 額	20,090 億円 (1 人当 553 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	9,210 "
差 引 課 税 価 額	10,880 " (1 人当 300 万円)
算 出 税 額	2,560 " (1 人当 71 万円) (平均税率 24 %)
合計算出税額	28,130 "
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 7,050 "

令和4年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 7,880 億円
令和2年度以前分の令和3年度課税見込額	10,210 "
物納見込額	△ 190 "
延納見込額	△ 460 "
延納分の本年度徴収決定見込額	280 "
合計徴収決定見込額	23,040 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料5参照。

4 消 費 税

予 算 額 202,840 億円

令和 2 年度年税額（令和 2 年 4 月から 3 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の旧税率部分に係る実績見込を基礎とし

令和 3 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和 2 年度に対する令和 3 年度年税額（令和 3 年 4 月から 4 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

103%程度

と見込み

令和 3 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 162,260 億円
と、令和 3 年度の輸入に係る税額を 44,780 〃

とし、これらに、令和 3 年 4 月から 4 年 1 月までに課税期間の終了する
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和 3 年度納税申告等見込額 218,250 〃
のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 216,340 〃
とし、これから

還付見込税額 △ 49,130 〃
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 3,060 〃
を加え

税率改正に伴う影響等を勘案する前の令和 3 年度収入見込額を 170,270 〃
とし、これに

税率改正による増収見込額 32,570 〃
を加え

令和 3 年度予算額を 202,840 億円
とした。

5 酒 税

予 算 額 11,760 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 3 年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	409	千ℓ	430	億円
焼 酎	736	"	1,750	"
ビ ー ル	2,007	"	4,000	"
ウ イ ス キ ー	158	"	540	"
発 泡 酒	498	"	670	"
ス ピ リ ッ ツ 等	903	"	780	"
リ キ ュ ー ル	2,830	"	2,870	"
そ の 他	780	"	720	"
合 計	8,321	"	11,760	"

とし

令和 3 年度予算額を
とした。 11,760 億円

6 た ば こ 税

予 算 額 9,120 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 3 年度の課税見込を

数	量	税	額
1,381	億本	9,120	億円

とし

令和 3 年度予算額を
とした。 9,120 億円

7 揮 発 油 税

予 算 額 20,700 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 3 年度の課税見込を

数 量	税 額
42,583 千ℓ	20,700 億円

とし

令和 3 年度予算額を
とした。 20,700 億円

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 40 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 3 年度の課税見込を

数 量	税 額
488 千 t	80 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1）
を令和 3 年度予算額とした。 40 億円

9 航空機燃料税

現行法による収入見込額		670 億円
税制改正による減	△	300 "
差引予算額		370 "

最近における課税実績及び消費状況の動向を勘案して
令和3年度の課税見込を

数 量	税 額
3,770 千kl	592 億円

とし、これに

令和2年度以前に発生した過年度分課税見込額 269 "

を加え

現行法による令和3年度収入見込額を 861 "

とし、このうち

一般会計分収入見込額（同上の9分の7）を 670 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 300 "

を差し引き

令和3年度予算額を 370 億円

とした。

10 石油石炭税

予 算 額	6,060 億円
-------	----------

最近における課税実績等を勘案して
令和3年度の課税見込を

数 量	税 額
原 油 119,599 千kl	3,350 億円
そ の 他 —	3,510 "
合 計 —	6,860 "

とし、これから

還付見込税額 △ 800 "

を差し引き

令和3年度予算額を 6,060 億円

とした。

11	電源開発促進税	予 算 額	3,050 億円
	最近における課税実績等を勘案して を令和3年度予算額とした。		3,050 億円
12	自動車重量税	予 算 額	3,820 億円
	最近における課税実績等を勘案して 令和3年度収入見込額を とし、このうち 一般会計分収入（同上の1,000分の578） を令和3年度予算額とした。		6,609 億円 3,820 億円
13	国際観光旅客税	予 算 額	300 億円
	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して を令和3年度予算額とした。		300 億円
14	関 税	現行法による収入見込額	8,470 億円
		税制改正による減 差 引 予 算 額	△ 10 " 8,460 "
	最近における課税実績、輸入見込等を勘案して 現行法による令和3年度収入見込額を		
	食 料 品		3,890 億円
	原 料 品		160 "
	加 工 製 品		4,420 "
	合 計		8,470 "
	とし、これから 税制改正による減収見込額 を差し引き 令和3年度予算額を とした。		△ 10 " 8,460 億円

15 と ん 税

予 算 額 90 億円

最近における収入状況等を勘案して
を令和3年度予算額とした。 90 億円

16 印 紙 収 入

予 算 額 8,940 億円

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して
令和3年度予算額を

収 入 印 紙 5,350 億円

現 金 収 入 3,590 "

合 計 8,940 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

17 地方法人税

予 算 額 13,232 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を令和 3 年度予算額とした。 13,232 億円

18 地方揮発油税

予 算 額 2,214 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 3 年度の課税見込を

数 量	税 額
42,583 千ℓ	2,214 億円

とし

令和 3 年度予算額を 2,214 億円
とした。

19 石油ガス税（譲与分）

予 算 額 40 億円

石油ガス税において見込んだ収入見込額 80 億円
のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） 40 億円
を令和 3 年度予算額とした。

20 航空機燃料税（譲与分）

予 算 額 191 億円

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 861 億円
のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） 191 億円
を令和 3 年度予算額とした。

21 自動車重量税（譲与分）

	予 算 額	2,789 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		6,609 億円
のうち		
自動車重量税（譲与分）収入（同上の 1,000 分の 422）		2,789 億円
を令和 3 年度予算額とした。		

22 特別とん税

	予 算 額	113 億円
最近における収入状況等を勘案して		113 億円
を令和 3 年度予算額とした。		

23 特別法人事業税

	予 算 額	12,556 億円
最近における法人事業税の課税実績等を勘案して		12,556 億円
を令和 3 年度予算額とした。		

国債整理基金特別会計

24 たばこ特別税

	予 算 額	1,132 億円
最近における課税実績等を勘案して 令和 3 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,381 億本	1,132 億円
とし		
令和 3 年度予算額を とした。		1,132 億円

東日本大震災復興特別会計

25 復興特別所得税

	予 算 額	3,920 億円
所得税において見込んだ収入見込額を勘案して を令和 3 年度予算額とした。		3,920 億円

第 4 付 表

1 令和 3 年度一般会計歳入予算額

区 分	令和 3 年度予算額	令和 2 年度当初予算額	(単位 億円) 対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	574,480	635,130	△ 60,650
官業益金及び官業収入	522	504	18
政府資産整理収入	2,452	2,352	100
雑 収 入	52,673	57,757	△ 5,085
公 債 金	435,970	325,562	110,408
前年度剰余金受入	—	5,274	△ 5,274
合 計	1,066,097	1,026,580	39,517

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
平成 60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,729,768	540,007	325,391	865,398	14.5	23.2
7	3,801,581	549,630	336,750	886,380	14.5	23.3
8	3,940,248	552,261	350,937	903,198	14.0	22.9
9	3,909,431	556,007	361,555	917,562	14.2	23.5
10	3,793,939	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
11	3,780,885	492,139	350,261	842,400	13.0	22.3
12	3,901,638	527,209	355,464	882,673	13.5	22.6
13	3,761,387	499,684	355,488	855,172	13.3	22.7
14	3,742,479	458,442	333,785	792,227	12.2	21.2
15	3,815,556	453,694	326,657	780,351	11.9	20.5
16	3,885,761	481,029	335,388	816,417	12.4	21.0
17	3,881,164	522,905	348,044	870,949	13.5	22.4
18	3,949,897	541,169	365,062	906,231	13.7	22.9
19	3,948,132	526,558	402,668	929,226	13.3	23.5
20	3,643,680	458,309	395,585	853,894	12.6	23.4
21	3,527,011	402,433	351,830	754,262	11.4	21.4
22	3,646,882	437,074	343,163	780,237	12.0	21.4
23	3,574,735	451,754	341,714	793,468	12.6	22.2
24	3,581,562	470,492	344,608	815,100	13.1	22.8
25	3,725,700	512,274	353,743	866,017	13.7	23.2
26	3,766,776	578,492	367,855	946,346	15.4	25.1
27	3,926,293	599,694	390,986	990,679	15.3	25.2
28	3,922,939	589,563	393,924	983,486	15.0	25.1
29	4,006,881	623,803	399,044	1,022,847	15.6	25.5
30	4,022,290	642,241	407,514	1,049,756	16.0	26.1
令和 元	4,012,870	621,751	412,115	1,033,866	15.5	25.8
2 補正後	3,770,000	589,171	400,676	989,847	15.6	26.3
3 予 算	3,936,000	610,667	390,416	1,001,083	15.5	25.4

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算 (1953 SNA)」、昭和 30 年度から昭和 50 年度までは「国民経済計算 (1968SNA)」、昭和 55 年度から平成 5 年度までは「国民経済計算 (1993SNA)」及び平成 6 年度から令和元年度までは「国民経済計算 (2008 SNA)」による実績額であり、令和 2 年度及び令和 3 年度は「令和 3 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和 3 年 1 月 18 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和元年度までは決算額、2 年度は補正後予算額、3 年度は予算額によった。
- 3 地方税は、令和元年度までは決算額、2 年度及び 3 年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間接税等 比 率	
	百万円 億円	%	百万円 億円	%	百万円 億円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26	578,492	100	328,821	56.8	249,670	43.2
27	599,694	100	335,753	56.0	263,941	44.0
28	589,563	100	328,527	55.7	261,035	44.3
29	623,803	100	360,767	57.8	263,036	42.2
30	642,241	100	377,375	58.8	264,866	41.2
令和 元	621,751	100	353,168	56.8	268,584	43.2
2 補正後	589,171	100	319,164	54.2	270,007	45.8
3 予 算	610,667	100	328,638	53.8	282,029	46.2

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲 2 表備考 2 参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税	所得税 (譲与分を含む。)、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、特別法人事業税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				令和2年度		令和3年度	
				名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	559.7	536.1	559.5	△ 4.2	△ 5.2	4.4	4.0
民間最終消費支出	304.2	285.9	297.2	△ 6.0	△ 6.0	4.0	3.9
民間住宅設備	21.4	20.0	20.6	△ 6.3	△ 6.7	2.7	1.8
民間企業設備	91.6	83.7	86.4	△ 8.6	△ 8.1	3.2	2.9
民間在庫変動()内は寄与度	2.0	1.4	1.1	(△ 0.1)	(△ 0.0)	(△ 0.1)	(△ 0.1)
政府支出	141.0	146.4	151.7	3.9	3.7	3.6	3.3
政府最終消費支出	111.7	115.4	119.5	3.3	3.2	3.5	3.3
公的固定資本形成	29.3	30.9	32.2	5.7	5.4	4.1	3.3
財貨・サービスの輸出	95.5	80.2	90.2	△ 16.0	△ 13.7	12.5	11.4
(控除)財貨・サービスの輸入	96.0	81.5	87.5	△ 15.1	△ 6.4	7.4	6.7
内需寄与度				△ 4.1	△ 4.0	3.6	3.3
内需寄与度				△ 5.0	△ 4.9	2.6	2.4
公需寄与度				1.0	0.9	1.0	0.9
外需寄与度				△ 0.1	△ 1.2	0.7	0.7
国民所得	401.3	377.0	393.6	△ 6.0		4.4	
雇用者報酬	288.0	280.5	284.8	△ 2.6		1.5	
財産所得	25.9	26.0	26.3	0.4		0.9	
企業所得	87.4	70.5	82.6	△ 19.4		17.2	

2 労働・雇用	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)	対前年度比増減率		
				令和2年度		令和3年度
				万人	%程度	%程度
労働力人口	6,895	6,861	6,882	△	0.5	0.3
就業者数	6,733	6,652	6,693	△	1.2	0.6
雇用者数	6,020	5,945	5,984	△	1.2	0.7
完全失業率	2.3%	3.1%	2.7%		—	—

3 生産	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	△ 3.8%	△ 11.0%	9.4%

4 物価	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	0.1%	△ 1.8%	0.7%
消費者物価指数・変化率	0.5%	△ 0.6%	0.4%
GDPデフレーター・変化率	0.9%	1.0%	0.3%

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 令和元年10月に実施された消費税率引上げによる令和2年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による令和2年度の消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は△0.3%ポイント程度、高等教育無償化は△0.1%ポイント程度と見込まれる。Go Toキャンペーン事業による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、令和2年度に△0.3%ポイント程度、令和3年度に0.2%ポイント程度と見込まれる。

5 国際収支	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和2年度	
				兆円	%程度
貿易・サービス収支	0.2	△ 1.1	2.6	—	—
貿易収支	0.7	0.9	3.8	—	—
輸出	74.9	65.1	72.1	△ 13.1	10.7
輸入	74.3	64.3	68.3	△ 13.5	6.2
経常収支	20.1	15.3	18.3		
経常収支対名目GDP比	3.6%	2.8%	3.4%		

(備考) 上記の諸計数は、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年1月18日閣議決定)に記載された経済財政運営を前提とし、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国内外の感染症の動向や国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度			平 成 29	平 成 30	令 和 元
税 目			億円	億円	億円
所得税	源 泉 分 申 告 分	分	156,271	165,650	159,375
		分	32,544	33,356	32,332
		計	188,816	199,006	191,707
法 人 税			119,953	123,180	107,971
相 続 税			22,920	23,333	23,005
消 費 税			175,139	176,809	183,527
酒 税			13,041	12,751	12,473
た ば こ 税			8,642	8,613	8,737
揮 発 油 税			23,962	23,478	22,808
石 油 ガ ス 税			82	76	68
航 空 機 燃 料 税			522	527	508
石 油 石 炭 税			6,908	7,014	6,383
電 源 開 発 促 進 税			3,257	3,220	3,158
自 動 車 重 量 税			3,778	3,944	3,881
国 際 観 光 旅 客 税			—	69	444
関 税			10,241	10,711	9,412
と ん 税			99	103	102
印 紙 収 入			10,515	10,729	10,232
そ の 他			0	0	0
計			587,875	603,564	584,415

2 所得税納税人員の推移

所得者別 \ 年次	平成30 (実績)	令和元 (実績推計)	令和2 (見込)	令和3 (予算)
給与所得者	4,731 万人	4,786 万人	4,728 万人	4,761 万人
申告所得者	639	631	540	552
事業	168	167	93	100
その他	471	464	447	452

- (備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年度分		1,000 万円以下	1 億円以下	10 億円以下	10 億円超	合 計
		社	社	社	社	社
平成	28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033
	29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627
	30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年度分		法 人 数			欠損法人割合 (A)/(B)
		利益計上法人	欠損法人(A)	合 計(B)	
		社	社	社	%
平成	28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
	29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
	30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 0.4	% △ 14.9	% △ 27.8
	製造業	△ 3.4	△ 17.0	△ 31.3
	非製造業	2.4	△ 13.8	△ 26.5
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	0.4	△ 9.6	△ 35.3
	製造業	△ 0.3	△ 15.9	△ 27.5
	非製造業	0.9	△ 5.1	△ 40.2

(備考) 令和2年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については令和2年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については令和2年12月調査結果による。また、各年度(実績)の増減率は、法人企業景気予測調査については各年度の年次別法人企業統計調査結果、全国企業短期経済観測調査については各年度の翌年6月調査結果による。なお、法人企業景気予測調査(実績については、法人企業統計調査)における全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平 成 30 (実 績)	令 和 元 (実 績 推 計)	令 和 2 (見 込)	令 和 3 (予 算)
相 続 税	課 税 件 数		千件 116	115	114	114
	納 税 人 員		千人 258	255	252	252
贈 与 税	納 税 人 員		千人 368	363	363	363

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。